

## 平成18年 2月期 決算短信(連結)

平成18年 4月18日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316-4134

決算取締役会開催日 平成18年 4月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 2月期の連結業績(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	180,859	3.9	8,630	31.3	9,411	28.6
17年 2月期	174,133	6.4	6,574	12.3	7,319	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	4,419	41.1	106.01	106.01	6.0	6.9	5.2
17年 2月期	3,131	28.7	74.94	74.92	4.4	5.5	4.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 2月期 138百万円 17年 2月期 188百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 41,232,408株 17年 2月期 41,222,961株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	143,078	75,382	52.7	1,827.12
17年 2月期	131,337	72,220	55.0	1,750.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 41,231,474株 17年 2月期 41,227,234株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	12,337	5,896	3,554	43,818
17年 2月期	3,612	1,767	1,806	39,280

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 19年 2月期の連結業績予想(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	94,396	5,481	472
通期	189,050	10,792	1,603

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円72銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

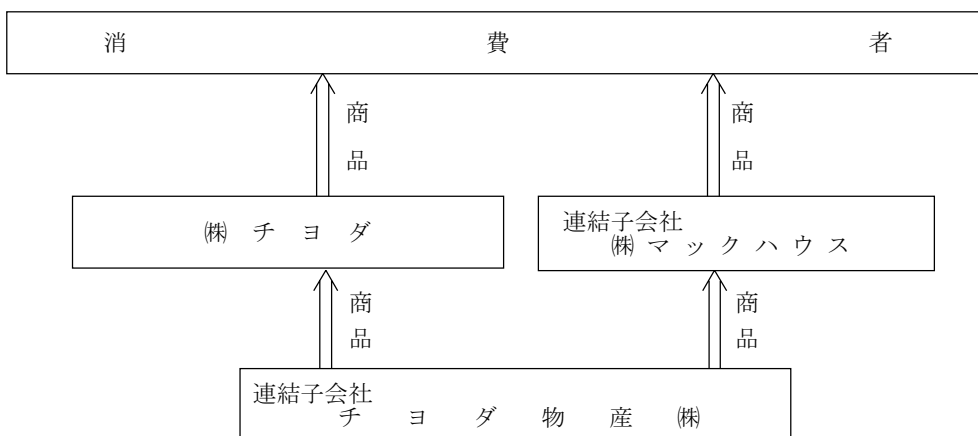
### (1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	㈱チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入
玩具部門			
その他部門			
衣料品部門	㈱マックハウス※1	衣料品の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産㈱※1	靴及び衣料品の卸売	㈱チヨダ、㈱マックハウスへ商品販売

(注) ※1は連結子会社であります。

※持分法適用関連会社㈱レオにつきましては平成17年9月1日付で連結子会社㈱マックハウスと合併いたしました。

### (2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

## 2. 経営方針

### 1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、国民生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけるとともに、当社の成長に寄与する全てのステークホルダーの皆様へ報いることを目標とし、下記に掲げる配当政策及び内部留保資金使途の基本方針を有しております。

#### (1) 配当政策について

当社は、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限り、これを年間配当金額の指標としております。なお目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

#### (2) 内部留保資金の使途について

当社の内部留保資金は、株主様はもとより全てのステークホルダーの皆様にとって重要な資金であると認識しております。またこの資金は、今後当社が構造改革を実施し、活発な企業活動を通して「第二の大成長時代」を実現するために必要なものであり、最終的に全てのステークホルダーの皆様へ満足をもたらすものとして使用されるべきであると考えております。

従いまして、当社は自己株式消却等の株主還元を前向きに検討するとともに、内部留保資金を①靴業界の再編及び他業種への参入に向けたM&A資金、②企業活力向上のための諸々の社内構造改革資金、③時宜を捉えた機動的な新規出店を可能にするための設備投資資金として使用し、企業価値の向上を着実に図っていく所存であります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、日本経済の景気回復基調に伴い若干の改善が見られる状況となっておりますが、リストラを終えた小売業各社の新規出店意欲は旺盛で、異業種からの新規参入もあり過当競争はますます激化しております。また主力部門である靴部門においては、雇用環境の改善、賃金のゆるやかな上昇等により、都市部を中心に市場縮小傾向に底打ち感が出てきたかに見えますが、地方に多数の店舗を有する当社のビジネスの性格上、これがただちに既存店売上の大幅な改善につながると認識できるに至っておりません。

当社は、近年、玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源集中を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」の積極的な出店、靴の自社P B（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の改善を図る一方、全社的なコストマネジメントの精度向上等に努めてまいりました。これらの施策は今後とも継続する方針であります。当社の中長期的な成長を実現するには、財務力を活かした新たな成長戦略が必要であると認識しております。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、積極的な業態開発、積極的な店舗開発、M&Aによるブランドの取得、靴小売チェーンの取得等を通して、業界内シェアをさらに拡大し強固なビジネス基盤を構築すべきものと考えております。また当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが重要であると考えており、そのための具体的な施策のひとつとして平成19年3月にPOS導入稼働を予定しております。これによりさらに効率的な店舗オペレーション、売れ筋・死に筋商品の迅速な把握と対処が可能になるものと予想しております。

以上の中長期的な戦略に基づき、当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでいく所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として積極的な企業規模拡大を図っていく所存であります。同部門強化の一環として、当社グループは平成17年9月1日付にて、連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオの合併を実施し、「ジーンズカジュアル専門店No. 1」を目指す態勢を大きく前進させております。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱を通じた自社P B商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

#### 4. 対処すべき課題

昨今、日銀の「量的緩和解除」に見られるように日本経済の回復傾向がかなり顕著となってまいりましたが、地方と都市、国民一人当たり所得の格差拡大など積み残した課題は多く、将来の社会保障費の増大及び税負担の増加に対する不安感は根強く、一般消費財を販売する小売業にとっては、必ずしも楽観視できない状況にあるものと思われます。当社におきましても、郊外店の競争激化は言うまでもなく、大型店の出店規制が実現した場合の出店環境の変化など予測しがたい事象もあり、既存店売上の底打ち宣言はなお時期尚早と考えております。

このような状況下、当社グループはローコスト経営を根幹に据えながら、出店の強化、粗利益率の改善、店舗オペレーションの効率化を通して売上と利益の安定的成長を最大のテーマとして経営に取り組んでいく所存であります。

#### 5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び玩具等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

##### (3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業員に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」が平成19年2月期から適用されることに伴い、減損損失を計上いたしますが、一部の事業用資産等については、それ以降更に減損損失が発生する可能性があります。

##### (5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を重要な経営課題と認識しており、これを徹底するため取締役会及び監査役会を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におきましては、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を原則として年6回開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行っております。

また監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な監査を行っております。

#### ② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。社外監査役2名のうち1名につきましては、連結子会社(株)マックハウスの監査役を兼任しております。

#### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の透明性向上を実現するために積極的なディスクロージャーが必要であると認識し、適時ニュース・リリース、説明会及びホームページ等により情報の開示や提供を行っており、今後とも公明かつ透明性の高い経営に取り組んでまいります。

#### ④ 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりです。

取締役報酬	71百万円
監査役報酬	14百万円

#### ⑤ 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	30百万円
---------------------------------------	-------

(注) 当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において、証券取引法に基づく監査と商法特例法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、商法特例法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国及び中国向け輸出の拡大、設備投資の増加等企業部門が好調に推移したことで、雇用情勢、所得の伸び率等、多くの景気指標に改善が見られたほか、株価の大幅な上昇、都市部地価の上昇などの資産増加効果もあり、総じて消費支出拡大が期待される状況で推移いたしました。しかしながら社会保障費負担の増加、先行きの増税懸念等に起因する個人消費の抑制傾向は完全に払拭されたとは言えず、相次ぐ大型ショッピングセンターの開発等、過当競争とも相まって、小売業全体が活況を呈する状況には未だ至っておりません。

このような状況下、当社グループは総合的経営計画に基づき、収益性が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、新たな試みとして、実験的に「東京靴流通センター」の都市型出店を行い、PB強化による粗利益率向上、積極的な不採算店の閉鎖及び転貸を実施する等の施策を実施いたしました。

また玩具部門におきましては、不採算店閉鎖を推進するとともに、粗利益率改善、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。

衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、持分法適用関連会社(株)レオとの合併によるシナジー効果の追求、諸々の販売力強化策を実施するとともに、積極的な新規出店の実施、不採算店閉鎖、既存店の改装等を行いました。

当連結会計年度において、当社は靴部門の「シュープラザ」30店を中心として63店新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて108店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、43店の新規出店及び(株)レオとの合併に伴う68店の増加がある一方、20店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,046店（前期比6店減）、玩具部門138店（同30店減）、衣料品部門484店（同91店増）、その他部門4店（同9店減）の合計1,672店（同46店増）となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門、衣料品部門が健闘し、180,859百万円（前期比3.9%増）となりました。売上高の内訳は、靴部門が115,938百万円（前期比2.2%増）、玩具部門は14,429百万円（同18.9%減）、衣料品部門は50,017百万円（同19.2%増）、その他部門は474百万円（同49.6%減）となりました。

損益面におきましては新規出店の強化により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上伸びと粗利益率の改善により、営業利益は8,630百万円（前期比31.3%増）、経常利益は9,411百万円（同28.6%増）となり、当期純利益は4,419百万円（同41.1%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### <靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、気温低下を主因として3月度の売上が苦戦したものの、下半期には記録的な降雪が売上を押し上げ、わずかながら通期で既存店売上が前年を上回りました。また積極的な新規出店を実施したことも奏効し、全店ベースでも小幅増収となりました。

商品面におきましてはPB「ハイドロテック」に、「ハイドロテック涼風爽快」や「ハイドロテックスポーツ」等が加わるとともに、スニーカーのPB「ショーン・パーマー」の新製品及びナショナルPB「コールマン」などが順調に販売を伸ばしました。また下半期には低価格PB「バイオフィッター」の全国一斉発売を実施し好調な販売結果となりました。

全般的に売上高構成比の高いブランドスニーカーの売上は苦戦しましたが、一般スニーカー、PBスニーカー、長靴が善戦しスニーカー部門はほぼ既存店前年売上を確保いたしました。婦人靴も冬場のブーツが活況を呈したことで既存店前年売上を上回ったほか、紳士靴の売上がPB商品によって底上げされ長期に渡る低迷を脱し前期比プラスに転じております。

粗利益率は値入率の高いPB商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店が前期と比較して高水準で推移したため、販売費及び一般管理費は微増となりました。一方営業利益は、スニーカーを中心とする「フットアップ」業態の不振を「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」でカバーし、前期比で二桁の増益となりました。

#### <玩具部門>

当連結会計年度における玩具部門の売上高は、前期に引き続き既存店売上が苦戦を余儀なくされ、店舗閉鎖の影響も相まって大幅な減収となりました。商品面におきましては「たまごっち」シリーズが年間を通して好調に推移したほか、下半期には「ニンテンドーDS」がヒット商品となりましたが、売上高構成比の高い幼児玩具・男児玩具で特筆すべき売れ筋商品がなく、ヒット作依存体質を改善するには至りませんでした。

粗利益率は前期並みと改善しない中で、経費面では不採算店閉鎖に伴い販売費及び一般管理費が減少したものの、営業利益赤字幅は前期比で若干の増加を見ました。

#### <衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、既存店売上が苦戦したものの、新規出店が順調に推移したこと及び下半期より(株)レオの売上が加わったことにより増収となりました。

商品面におきましては、上半期はレディースのボトムスが苦戦する一方、リーバイスのキャンペーン効果もあってメンズジーンズが伸びたほか、クールビズ効果でシャツ販売が増加し、レディースのカットソー及びメンズのジャケット等も好調に推移しました。また下半期は、11月以降、気温の低下が追い風となり、アウターを主とする冬物商品の動きが活発となりました。

粗利益率は、新PB「CRU」「BROOKLYN INDUSTRIES」の導入等が奏効したほか、ナショナルブランドメーカーとのコラボレーション企画の成功や売切り管理の精度アップに取り組んだ結果、更なる改善が図られました。損益面におきましては、新規出店の費用増等で販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は増収効果もあり前期比二桁増益となりました。

#### <その他部門>

当連結会計年度におけるバッグ専門店「バッグランド」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

なお子供服・ベビー用品店「ベビーママ」は、当連結会計年度において全て閉鎖いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,337百万円（前期比8,725百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」9,233百万円、「減価償却費」1,328百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」1,707百万円、「たな卸資産の減少額」807百万円、「仕入債務の増加額」1,357百万円等による増加と、「有形固定資産売却益」274百万円、「法人税等の支払額」3,135百万円等による減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,896百万円（同4,128百万円増）となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」1,138百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」1,995百万円、「投資有価証券の取得による支出」7,084百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」1,388百万円、「有形固定資産の売却による収入」1,036百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」1,519百万円等の収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,554百万円（同1,748百万円増）となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」1,300百万円と「長期借入金の返済による支出」2,766百万円、「配当金の支払額」1,912百万円等によるものであります。

この結果、連結子会社(株)マックハウスと持分法適用関連会社であった(株)レオの「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」1,651百万円を加えた当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は43,818百万円（同4,537百万円増）となりました。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	52.1	55.0	52.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.7	53.4	88.2
債務償還年数 (年)	1.2	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.9	40.0	196.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

## 2. 次期の見通し

次期におきましては、引き続き企業収益の改善、設備投資の増加、雇用環境の好転、デフレの終焉など景気の本格的回復が期待される一方、利上げによる米国景気の減速及び中国経済の過熱リスク等が日本経済の不確定要素として依然懸念されるほか、年金問題等の社会保障費負担増加や増税による生活不安は未だ払拭されない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門の既存店売上増加のための諸施策の実施、新規出店への積極的取組み、粗利益率の向上並びに経費の効率化を進めるとともに、引き続き不採算部門の閉鎖を含め業績の向上に注力していく所存であります。

当社グループの平成19年2月期の連結業績見通しは、売上高189,050百万円（前期比4.5%増）、経常利益10,792百万円（同14.7%増）、当期純利益1,603百万円（同63.7%減）を見込んでおります。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い、減損損失として約3,600百万円を特別損失に計上する見込であります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			40,915		46,070		
2. 受取手形及び売掛金			1,700		1,746		
3. たな卸資産			37,782		38,029		
4. 繰延税金資産			592		859		
5. その他			2,086		2,221		
6. 貸倒引当金			△15		△46		
流動資産合計			83,061	63.2	88,881	62.1	5,819
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		14,495		16,870			
減価償却累計額		7,154	7,341	9,492	7,377		
2. 機械装置及び運搬具		16		17			
減価償却累計額		8	7	11	5		
3. 土地			3,184		3,326		
4. その他		5,013		5,182			
減価償却累計額		3,929	1,084	4,224	957		
有形固定資産合計			11,617	8.9	11,667	8.2	49
(2) 無形固定資産			401	0.3	760	0.5	359
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		3,479		8,848		
2. 保証金及び敷金			28,525		28,867		
3. 繰延税金資産			2,301		2,373		
4. その他			2,243		1,961		
5. 貸倒引当金			△291		△281		
投資その他の資産合計			36,257	27.6	41,768	29.2	5,511
固定資産合計			48,275	36.8	54,196	37.9	5,920
資産合計			131,337	100.0	143,078	100.0	11,740

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		37,170		36,906		
2. ファクタリング債務	※4	—		3,702		
3. 短期借入金		30		—		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		2,196		1,898		
5. 未払法人税等		1,305		3,244		
6. 未払消費税等		248		397		
7. 賞与引当金		635		754		
8. その他		3,333		3,729		
流動負債合計		44,919	34.2	50,632	35.4	5,713
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,182		1,266		
2. 退職給付引当金		6,055		6,556		
3. 役員退職慰労引当金		468		487		
4. 転貸損失引当金		—		368		
5. その他		1,717		1,779		
固定負債合計		10,423	7.9	10,458	7.3	34
負債合計		55,343	42.1	61,091	42.7	5,747
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,773	2.9	6,603	4.6	2,829
(資本の部)						
I 資本金	※2	6,893	5.2	6,893	4.8	—
II 資本剰余金		7,488	5.7	7,489	5.2	0
III 利益剰余金		57,767	44.0	60,226	42.1	2,459
IV その他有価証券評価差額金		489	0.4	1,196	0.9	707
V 自己株式	※3	△418	△0.3	△422	△0.3	△3
資本合計		72,220	55.0	75,382	52.7	3,162
負債、少数株主持分及び資本合計		131,337	100.0	143,078	100.0	11,740

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			174,133	100.0		180,859	100.0	6,725
II 売上原価			106,238	61.0		107,757	59.6	1,519
売上総利益			67,895	39.0		73,101	40.4	5,206
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		6,381			7,022			
2. 役員報酬及び給料手当		19,495			20,243			
3. 賞与引当金繰入額		635			754			
4. 退職給付費用		725			660			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		25			38			
6. 家賃地代		17,124			17,751			
7. 減価償却費		1,233			1,284			
8. 貸倒引当金繰入額		44			61			
9. その他		15,655	61,321	35.2	16,654	64,470	35.6	3,149
営業利益			6,574	3.8		8,630	4.8	2,056
IV 営業外収益								
1. 受取利息		35			46			
2. 有価証券利息		—			34			
3. 受取配当金		17			23			
4. 受取家賃		2,577			2,659			
5. 受取手数料		550			547			
6. 持分法による投資利益		188			138			
7. その他		349	3,719	2.1	335	3,786	2.1	66
V 営業外費用								
1. 支払利息		88			58			
2. 不動産賃貸費用		2,726			2,860			
3. その他		158	2,973	1.7	86	3,005	1.7	31
経常利益			7,319	4.2		9,411	5.2	2,092

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1			—			
2. 固定資産売却益	※1	2			274			
3. 投資有価証券売却益		8			0			
4. 受取違約金		82			155			
5. 受取損害補償金		31			—			
6. 連結子会社合併に伴う 持分変動差益		—	125	0.1	521	951	0.5	825
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	16			11			
2. 固定資産除却損	※3	362			341			
3. 投資有価証券評価損		1			—			
4. 店舗解約に伴う損失金		278			329			
5. 転貸損失引当金繰入額		—			368			
6. 合併関連費用		39			19			
7. 臨時償却費	※4	—	698	0.4	60	1,129	0.6	431
税金等調整前当期純利益			6,747	3.9		9,233	5.1	2,486
法人税、住民税及び事業税		3,460			4,711			
法人税等調整額		△354	3,105	1.8	△653	4,057	2.3	951
少数株主利益			509	0.3		757	0.4	247
当期純利益			3,131	1.8		4,419	2.4	1,287

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,488		7,488
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			7,488		7,489
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			55,487		57,767
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,131	3,131	4,419	4,419
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		803		1,917	
2. 取締役賞与金		48	851	42	1,959
IV 利益剰余金期末残高			57,767		60,226

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,747	9,233
減価償却費		1,285	1,328
賃借料との相殺による保 証金返還額		1,626	1,707
有形固定資産除却損		362	341
有形固定資産売却損		16	11
有形固定資産売却益		△2	△274
臨時償却費		—	60
投資有価証券売却益		△8	△0
店舗解約に伴う損失金		228	329
投資有価証券の評価損		1	—
受取違約金		△82	△158
役員賞与の支払額		△58	△51
貸倒引当金の増加額		54	19
賞与引当金の増減額		△18	55
退職給付引当金の増加額		260	206
役員退職慰労引当金の増 加額		3	19
転貸損失引当金の増加額		—	368
受取利息及び配当金		△52	△105
支払利息		88	58
売上債権の減少額		509	40
たな卸資産の減少額		935	807
持分法による投資利益		△188	△138
連結子会社合併に伴う持 分変動差益		—	△521
仕入債務の増減額		△2,371	1,357
未払消費税等の増減額		△464	138
その他		△347	638
小計		8,524	15,470

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		53	84
利息の支払額		△90	△62
法人税等の支払額		△4,891	△3,135
損害補償金の受取額		51	—
合併関連費用の支払額		△35	△19
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,612	12,337
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△873	△1,370
定期預金の払戻による収 入		877	1,973
有形固定資産の取得によ る支出		△1,475	△1,138
有形固定資産の除却によ る支出		△61	△51
有形固定資産の売却によ る収入		17	1,036
無形固定資産の取得によ る支出		—	△190
投資有価証券の取得によ る支出		△138	△7,084
投資有価証券の売却及び 償還による収入		13	1,519
関係会社株式の取得によ る支出		△6	—
投資その他の資産の売却 による収入		—	17
保証金及び敷金の差入に よる支出		△1,372	△1,995
保証金及び敷金の回収に よる収入		1,250	1,388
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,767	△5,896

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△352	△30
長期借入れによる収入		1,800	1,300
長期借入金の返済による 支出		△2,380	△2,766
自己株式の取得による支 出		△7	△8
自己株式の売却による収 入		21	4
連結子会社の自己株式の 取得による支出		—	△2
少数株主への配当金の支 払額		△83	△118
配当金の支払額		△804	△1,912
合併交付金の支払額		—	△20
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,806	△3,554
IV 現金及び現金同等物の増加 額		37	2,886
V 現金及び現金同等物の期首 残高		39,243	39,280
VI 合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	1,651
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		39,280	43,818



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 (株)レオ 持分法適用会社について発生した投資差額は、連結調整勘定に準じて5年間で均等償却しております。	同左  当連結会計年度において連結子会社(株)マックハウスとの合併により持分法適用関連会社(株)レオは解散いたしましたので持分法の適用範囲から除外しておりますが、平成17年9月1日に合併したため期間相当分については持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスと持分法適用関連会社(株)レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、旧(株)レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両者の評価基準及び評価方法並びにシステムの統合は平成19年3月を予定しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	無形固定資産 —————  自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ————— —————	無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については発生時に一括して費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度において当社は厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改訂を実施しました。これらの移行及び改訂により、退職給付債務が674百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。	新株発行費 連結子会社(株)マックハウスにおいて発生時に一括して費用処理しております。 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	—————	<p>転貸損失引当金</p> <p>連結子会社(株)マックハウスにおいて、店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるために転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年9月1日の連結子会社(株)マックハウスと持分法適用関連会社(株)レオとの合併に伴い、転貸物件に係る将来の損失金額が増加していく可能性が高くなったため、当下半期より転貸損失引当金を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合契約は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正（平成16年法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券に含まれたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合契約の金額は52百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。                          投資有価証券(株式)                    1,397百万円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式41,609,996株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式382,762株であります。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式378,522株であります。</p> <p>※4. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。                          なお、連結子会社(株)マックハウスは当連結会計年度より、一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>※1. 固定資産売却益2百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損16百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損362百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	251百万円	その他(撤去費用他)	110百万円	<p>※1. 固定資産売却益274百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損11百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損341百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 臨時償却費は、子会社において、合併に伴いコンピューターシステムの統合を進めており、情報機器やソフトウェアの統合後使用しなくなる減価償却予定額を計上しております。</p>	建物及び構築物	207百万円	その他(撤去費用他)	134百万円
建物及び構築物	251百万円								
その他(撤去費用他)	110百万円								
建物及び構築物	207百万円								
その他(撤去費用他)	134百万円								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 40,915百万円	現金及び預金勘定 46,070百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,635百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,252百万円
現金及び現金同等物 39,280百万円	現金及び現金同等物 43,818百万円
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社である(株)マックハウスと合併した持分法適用関連会社である(株)レオより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 3,911百万円 流動負債 2,765百万円
	固定資産 3,572百万円 固定負債 476百万円
	資産合計 7,484百万円 負債合計 3,241百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,177</td> <td style="text-align: center;">1,521</td> <td style="text-align: center;">1,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,619</td> <td style="text-align: center;">1,870</td> <td style="text-align: center;">1,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	61	21	39	その他 (工具器具備品)	3,177	1,521	1,655	無形固定資産 (ソフトウェア)	380	327	53	合計	3,619	1,870	1,749	1年内	627百万円	1年超	1,145百万円	合計	1,772百万円	支払リース料	771百万円	減価償却費相当額	735百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>リース取引関係につきましては、有価証券報告書（E D I N E T）にて記載しておりますので、省略させていただきます。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	61	21	39																														
その他 (工具器具備品)	3,177	1,521	1,655																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	380	327	53																														
合計	3,619	1,870	1,749																														
1年内	627百万円																																
1年超	1,145百万円																																
合計	1,772百万円																																
支払リース料	771百万円																																
減価償却費相当額	735百万円																																
支払利息相当額	29百万円																																



② 有価証券

前連結会計年度（平成17年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	599	1,450	851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	599	1,450	851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	95	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	520	489	△30
	小計	620	585	△35
合計		1,220	2,036	815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13	8	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業有限責任組合契約	42

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年2月28日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,000	4,264	△735
	小計	5,000	4,264	△735
合計		5,000	4,264	△735

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,769	3,786	2,016
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,769	3,786	2,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	10	10	—
合計		1,779	3,796	2,016

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
519	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	33

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	5,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	5,000

（注）各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結子会社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は連結子会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき連結子会社の経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>(7) デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>(7) デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末において、契約残高がないため記載しておりません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

旧(株)レオの社員については、退職一時金制度の内枠として厚生年金基金制度に加入しております。加入している厚生年金基金制度は、同種の企業が集合して設立した総合型基金であります。

なお、合併後の人事処遇制度の統一化を図るため、厚生年金基金からの脱退を決定しております。従いまして、厚生年金基金から支払われる脱退一時金相当額を控除して退職給付債務を算出しております。当該基金の加入者比率で計算した年金資産は373百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,652	△8,088
(2) 年金資産 (百万円)	2,101	2,408
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△5,550	△5,679
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	34	△472
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△539	△404
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△6,055	△6,556

前連結会計年度  
(平成17年2月28日)

当連結会計年度  
(平成18年2月28日)

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 当連結会計年度において、当社は厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改訂を実施しました。これらの移行及び改訂により、退職給付債務が674百万円減少、同額の過去勤務債務が発生し、当連結会計年度から償却を実施しております。

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	551	531
(2) 利息費用 (百万円)	153	155
(3) 期待運用収益 (百万円)	△40	△42
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	196	135
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△134	△134
(5) 連結子会社による厚生年金基金への事業者拠出金 (百万円)	—	14
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	725	660

前連結会計年度  
(自 平成16年3月1日  
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 連結子会社による厚生年金基金への事業者拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて表示しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	同左

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	94	274
賞与引当金	258	306
未払事業所税	40	42
その他	199	257
流動資産合計	592	880
固定資産		
退職給付引当金	2,260	2,566
役員退職慰労引当金	190	198
転貸損失引当金	—	149
貸倒引当金	102	109
その他	87	219
固定資産合計	2,640	3,242
繰延税金資産小計	3,233	4,122
評価性引当額	—	△48
繰延税金資産合計	3,233	4,074
繰延税金負債		
流動負債		
利益処分圧縮特別勘定	—	△20
流動負債合計	—	△20
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△335	△820
その他	△4	—
固定負債合計	△339	△820
繰延税金負債合計	△339	△841
繰延税金資産の純額	2,894	3,232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.06	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	0.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.21	△1.13
住民税均等割等	6.85	5.02
評価性引当額	—	0.53
連結子会社合併に伴う持分変動差益	—	△2.30
その他	△2.01	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.03	43.94



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	舟橋浩男	—	—	当社代表取 締役の弟	(被所有) 直接 0.4	—	—	連結子会社(株)マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及 び敷金	12

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	舟橋浩男	—	—	当社代表取 締役の弟	(被所有) 直接 0.3	—	—	連結子会社(株)マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及 び敷金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,750.72円	1株当たり純資産額	1,827.12円
1株当たり当期純利益金額	74.94円	1株当たり当期純利益金額	106.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,131	4,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,089	4,371
期中平均株式数(株)	41,222,961	41,232,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,406	783
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(9,406)	(783)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
<p>(株)マックハウスと(株)レオの合併</p> <p>当社の連結子会社(株)マックハウスは平成17年4月7日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である(株)レオと平成17年9月1日を合併期日とする合併契約書の締結を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>当該合併契約書は、平成17年5月25日開催の(株)マックハウスの定時株主総会及び平成17年5月26日開催の(株)レオの定時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、合併の趣旨、合併契約書の概要及び被合併会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年9月1日</p> <p>(2) 合併の方法 (株)マックハウスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)レオは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の商号 (株)マックハウス</p> <p>(4) 合併比率 (株)レオの株式1株に対して(株)マックハウスの株式0.45株を割当</p> <p>(5) 合併交付金 (株)レオの株式1株につき7円</p> <p>(6) 会社財産の引継ぎ (株)マックハウスは、(株)レオの平成17年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日に引継ぎます。</p> <p>(7) (株)レオの概要</p> <p>事業内容 カジュアル衣料品の販売、専門店チェーンの経営</p> <p>最近事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨 (平成17年2月28日現在)</p> <table data-bbox="178 1451 788 1592"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,309百万円</td> <td>流動負債</td> <td>3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,748百万円</td> <td>固定負債</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,057百万円</td> <td>負債合計</td> <td>3,809百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>4,247百万円</td> </tr> </table> <p>(自 平成16年3月1日 至 17年2月28日)</p> <p>売上高 10,875百万円 経常利益 393百万円 当期純利益 173百万円</p> <p>従業員数 190名 (平成17年2月28日現在)</p>	流動資産	4,309百万円	流動負債	3,173百万円	固定資産	3,748百万円	固定負債	636百万円	資産合計	8,057百万円	負債合計	3,809百万円			資本合計	4,247百万円	
流動資産	4,309百万円	流動負債	3,173百万円														
固定資産	3,748百万円	固定負債	636百万円														
資産合計	8,057百万円	負債合計	3,809百万円														
		資本合計	4,247百万円														

## 5. 販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%
靴部門	113,433	65.1	115,938	64.1
玩具部門	17,792	10.2	14,429	8.0
衣料品部門	41,965	24.1	50,017	27.7
その他部門	942	0.6	474	0.2
合計	174,133	100.0	180,859	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。